

令和7年10月20日

調査研修報告書(議員用)

報告者: 堀内 富夫

実施場所: リファレンス西新宿大京ビル	実施日: 令和7年10月6日(月)
■目的・課題・問題事項 (調査・研修に先立っての思いや本市の現状など) ・議員活動新人議員研修: 講師 川本達志 氏 10:00~12:30 財政について 13:30~16:00 一般質問について	
■参考とすべき事項 ・二元代表制(首長と議会との権能と関係性について) ・財源は何か?将来どんな影響を与えるのか? ・予算編成の原則 ・各自治体の経常収支比率について	
■提言・その他 (本市の施策等にどのように活用すべきかなど) ・二元代表制について 首長と議会が対立ではなく協働の関係を築き、市民参加を促進することで、政策形成とともに進める「協働型の二元代表制」を目指す。議会としては、提案・立案機能を強化し、市民の声を政策に反映する仕組みを整える。 ・財源について 国や県の交付金・補助金に過度に依存することなく、地域資源のブランド化や企業版ふるさと納税等による独自財源を育てるとともに、活用可能な制度や交付金は積極的に獲得し、地域の挑戦を後押しする「攻めの財政運営」を進める。持続可能で柔軟な財源構造を構築し、将来世代への負担軽減を図る。 ・予算編成の原則について 事業目的と成果指標を明確にした成果重視の予算編成を推進する。既存事業の効果検証を徹底し、費用対効果の低い施策を見直すことで、限られた財源を重点分野に再配分する。 ・経常収支比率について 経常経費の抑制と将来への投資の両立を図り、財政の柔軟性を確保する。財政情報の公開を進め、市民と共有しながら健全な財政運営を実現する。	